様式第四（第 14 条関係）

認定実施予定返金措置計画の変更認定申請書

年　　月　　日

消費者庁長官　殿

氏名又は名称
住所又は所在地
代表者の役職名及び氏名
印

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号

年　月　日付けで認定を受けた実施予定返金措置計画について、下記のとおり変更したいので、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）第 10 条第６項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

変更前	変更後

３　変更理由

４　添付書類

以上

（記載要領）

1　変更事項

　認定実施予定返金措置計画のうち変更をする事項を記載する。

2　変更事項の内容

　変更前と変更後を対比して記載する。その際、変更した部分については下線を引く。

3　変更理由

　認定実施予定返金措置計画の変更が必要となった理由を具体的に記載する。

4　添付書類

　不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）第 10 条第９項の規定による認定の通知に係る書類の写しその他変更の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を添付する。

　日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文又は関係部分の抄訳を添付する。

（その他一般的な注意事項）

1　代理人により本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による報告である旨及び代理人の氏名を記載した上、代表者の押印に代えて代理人が押印する。この場合においては、併せて委任状を添付する。

2　記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載する。

3　本申請書には頁番号を記載する。

4　本申請書は、認定実施予定返金措置計画に記載された実施期間の終了日までに消費者庁長官に提出する。

5　用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とする。